

# 新型コロナウイルス感染症対策

## 新たな緊急要望

### 共産党・小池書記局長、田村政策委員長提案



日本共産党の小池晃書記局長と田村智子政策委員長は4月6日、国会内で記者会見し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う党国会議員団の「緊急要望」を発表し、田村氏が同日、政府に届けました。

記者会見で小池氏は、与党が検討中の緊急経済対策に言及。政府の要請による自粛などの行動制限やイベント中止などに伴う損失への補てんという考え方が完全に欠落していると指摘。「中身も抽象的で、『事業収入が前年度と比較して大幅に急減した事業者に対して給付を行う』としか書いておらず、具体的な基準が一切示されていない」と批判しました。また、消費税率10%への増税が景気に与えた影響に全く言及していないなど、「消費税を連想する言葉をすべて排除したのかと思わざるをえない」と指摘しました。

さらに、1世帯30万円の給付金の支給対象も複雑怪奇だ（右下表参照）として、「自分が該当するのかわからず、すぐに給付できない」、「対象者が狭く、必要な人に給付されない。不公平な制度になってしまうのではないか」と指摘。一刻も早く、給付できるようすべきと、改善を強調しました。

#### 緊急要望のポイント

- 緊急に、すべての国民を対象に1人10万円の給付金を支給すること（日本に居住している外国人を含む）
- 自粛と一体に補償するという大原則のもとに抜本的・継続的な補償を行っていくこと
- 経済対策としては消費税5%への緊急減税が必要
- 病床確保のために、空き病床を準備する場合の減収分をはじめ、必要経費は、全額国が補償すること
- 医療機関を、新型コロナ対応の病院と、一般患者対応の病院に役割を分けること。手厚い支援を行うこと
- PCR検査の問題点を明らかにし、改善策ただちに

### 多くの人を対象外—与党の給付金

| 形態       | 月収（所得）の変化               | 結果は？ | その理由                       |
|----------|-------------------------|------|----------------------------|
| 単身サラリーマン | 月収17万円→9万円              | ×    | 住民税非課税（約8万円以下）でなく、半減もしていない |
| フリーランス   | （必要経費除いて）<br>月収7万円→4万円  | ×    | 非課税（約3万円以下）でなく、半減もしていない    |
| フリーランス   | （必要経費除いて）<br>月収20万円→7万円 | ×    | 半減しているが、非課税水準（約3万円）の2倍以上月収 |

## 命・健康とくらしを守る政治を!!

緊急事態宣言が出るとどうなるの？ また、医療崩壊防ぐには？ くらし、雇用は…など

Q&Aで考える特集が共産党HPにあります。

ぜひご覧ください→



参議院議員（東京選挙区選出）

やまぞえ・たく

# 山添 拓

# 日本共産党



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590  
2020年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

# 新型コロナウイルス感染症対策

## 新たな緊急要望

### 共産党・小池書記局長、田村政策委員長提案



日本共産党の小池晃書記局長と田村智子政策委員長は4月6日、国会内で記者会見し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う党国会議員団の「緊急要望」を発表し、田村氏が同日、政府に届けました。

記者会見で小池氏は、与党が検討中の緊急経済対策に言及。政府の要請による自粛などの行動制限やイベント中止などに伴う損失への補てんという考え方が完全に欠落していると指摘。「中身も抽象的で、『事業収入が前年度と比較して大幅に急減した事業者に対して給付を行う』としか書いておらず、具体的な基準が一切示されていない」と批判しました。また、消費税率10%への増税が景気に与えた影響に全く言及していないなど、「消費税を連想する言葉をすべて排除したのかと思わざるをえない」と指摘しました。

さらに、1世帯30万円の給付金の支給対象も複雑怪奇だ（右下表参照）として、「自分が該当するのかわからず、すぐに給付できない」、「対象者が狭く、必要な人に給付されない。不公平な制度になってしまうのではないかと指摘。一刻も早く、給付できるようすべしと、改善を強調しました。

#### 緊急要望のポイント

- 緊急に、すべての国民を対象に1人10万円の給付金を支給すること（日本に居住している外国人を含む）
- 自粛と一体に補償するという大原則のもとに抜本的・継続的な補償を行っていくこと
- 経済対策としては消費税5%への緊急減税が必要
- 病床確保のために、空き病床を準備する場合の減収分をはじめ、必要経費は、全額国が補償すること
- 医療機関を、新型コロナ対応の病院と、一般患者対応の病院に役割を分けること。手厚い支援を行うこと
- PCR検査の問題点を明らかにし、改善策ただちに

### 多くの人が対象外—与党の給付金

| 形態       | 月収（所得）の変化               | 結果は？ | その理由                       |
|----------|-------------------------|------|----------------------------|
| 単身サラリーマン | 月収17万円→9万円              | ×    | 住民税非課税（約8万円以下）でなく、半減もしていない |
| フリーランス   | （必要経費除いて）<br>月収7万円→4万円  | ×    | 非課税（約3万円以下）でなく、半減もしていない    |
| フリーランス   | （必要経費除いて）<br>月収20万円→7万円 | ×    | 半減しているが、非課税水準（約3万円）の2倍以上月収 |

## 命・健康とくらしを守る政治を!!

緊急事態宣言が出るとどうなるの？ また、医療崩壊防ぐには？ くらし、雇用は…など

Q&Aで考える特集が共産党HPにあります。

ぜひご覧ください→



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590  
2020年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

# 日本共産党